

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 市民課					
	作成責任者	山本 美幸					
	事業名	犯罪被害者支援事業					
	会計情報	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	会計 一般会計	事業コード 560105	決算付属資料 112・114 頁
	施策体系	施策コード 050602	施策名 情報提供・相談体制を充実させる				
	開始年度	平成24年度					
	終了予定年度	令和2年度					
	関連計画等	-					
	根拠法令等	福知山市犯罪被害者等支援条例					
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対し、見舞金や相談業務などにより経済的負担や精神的負担の軽減を目的とし支援を行う。 警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力により、犯罪被害者等に寄り添った支援の充実と権利・利益の保護を行う。				
	対象者	市民	対象者数	77,743	単位あたりコスト	0.0
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	委託先・実施主体等					
	事業概要	犯罪被害者を支援するために本人及び遺族に対して、見舞金を支給する。 「公益社団法人京都犯罪被害者支援センター」の賛助会員となることで、民間支援団体への支援を行う。 警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力による犯罪被害者等に寄り添った支援の充実を推進する。 犯罪被害者等が置かれている状況や名誉又は生活の平穩への配慮の重要性等について理解を深めるための取組を行う。				
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費		
	旅費	犯罪被害者支援担当者研修等参加旅費	15			
	需用費	消耗品費	2			
	負担金補助及び交付金	京都犯罪被害者支援センター賛助会費	30			
関連事業						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	430	449	455	455	453
	②補正予算			0		
	③流用額	2	0	0		
	④繰越額計	0	0	0	0	0
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
	財源内訳 (①④内訳)					
	一般財源	432	449	455	455	453
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	0.28/0	0.26 / 0	0.19 / 0	0.19 / 0		
⑤概算人件費	2,240	2,080	1,520	1,520		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	2,672	2,529	1,975	1,975		
⑦執行額	32	49	47			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	7.4%	10.9%	10.3%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		見舞金支給件数	件	0	0	0	/ 0	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
		単位あたりコスト				/	/	

	項目	評価	評価に対する説明	
一次評価（担当課による自己評価）	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	○ 犯罪被害者及びその家族が受けた被害の軽減及び回復の支援は必要である。 ○ 利益性がなく公共性が高い事業であり、民間事業者が実施することは困難である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	○ 福知山警察署や京都犯罪被害者支援センター等の関係機関と連携・協力しながら取り組んでいる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	○ 犯罪被害者やその家族への経済的負担の軽減を図るために、京都府下全市町で同様の施策を行う。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	協定を締結している京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署及び本市各部署と連携することで、犯罪被害者及びその家族に対する寄り添った支援の一助となるべく体制を構築している。【定性的評価】		
今後の課題及び方向性	犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対する支援は必要であり、「福知山市犯罪被害者等支援条例」に基づき継続して支援を行う。			

	所見
二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	
三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	今後も継続して、京都犯罪被害者支援センターや福知山警察と連携し、犯罪被害者及びその家族に対し寄り添った支援の一助となるべく、犯罪被害者支援の体制を保持し支援を行う。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課												
	作成責任者	大西 健二												
	事業名	自殺対策事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉支援費	会計	一般会計	事業コード	420318	決算付属資料	118	頁
	施策体系	施策コード	050602	施策名	情報提供・相談体制を充実させる									
	開始年度	平成18年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	第3次地域福祉計画等												
	根拠法令等	自殺対策基本法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市の年間自殺者数が0人となることを目的とする。									
	対象者	市民	対象者数	-	単位あたりコスト						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	委託先・実施主体等	-									
	事業概要	・広報ふくちやまによる市民等への広報啓発 ・ゲートキーパー研修会の実施 ・相談先リーフレットの作成									
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容	H30経費							
	報酬	自殺対策協議会委員報酬	229								
	旅費	研修旅費、協議会委員費用弁償	103								
	需用費	広報啓発(印刷費用)	16								
関連事業	生活困窮者自立支援事業(社会福祉課)										

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額				
配当予算	①当初	288	220	597	1,126	578			
	②補正予算								
	③流充額								
	④繰越額計		0	0	0	0			
前年度繰越									
予算と執行の状況	一般財源	67	113	186	571	298			
	国支出金	190	107	351	555	280			
	府支出金	31		60					
	地方債								
	その他特財								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自殺対策事業	種類	民生費国庫補助金	実績金額	158	決算付属資料	16	頁
	特財名称	自殺対策事業	種類	民生費府補助金	実績金額	38	決算付属資料	24	頁
人件費	0.1/0	0.06 / 0	0.7 / 0.15	0.7 / 0.15					
⑤概算人件費	800	480	5,975	5,975					
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	1,088	700	6,572	7,101					
⑦執行額	91	52	348	0					
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	31.6%	23.6%	58.3%	0.0%					

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		年間自殺者数	人	19/0	10/0	12/0	/0	0
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		自殺対策研修会	回	1/1	1/1	1/1	/1	1
		単位あたりコスト		91.0	52.0	348.0		
	自殺対策研修会参加者数	人	40/40	70/40	48/40	/40	40	
	単位あたりコスト		2.3	0.7	7.3			

	項目	評価	評価に対する説明		
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	自殺を個人の問題でなく社会全体の問題として捉え、地域の実情に応じた取組や相談・支援体制が求められており、「自殺対策基本法」「自殺総合対策大綱」を踏まえ、自殺者ゼロを目指し、より一層の自殺対策推進が必要である。	
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○		
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○		
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○		地域自殺対策強化交付金(国)及び京都府自殺対策事業補助金を活用し、財源の確保に努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○		
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○		
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○		本市の自殺者数はおおむね横ばい傾向となっており、今後、普及啓発を積極的に行い、全庁的な取り組みをすすめ、年間自殺者ゼロを目指す。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○		
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○		
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度においては、自殺対策協議会及び自殺予防対策推進連絡会を設置して協議を行い、福知山市自殺対策計画を策定した。</li> <li>年間自殺者数は、厚生労働省が「警視庁自殺統計」から把握し、市町村ごとに自殺者数をホームページで公表しているため、その統計で評価を行う。</li> <li>平成31年3月、京都府中丹広域振興局主催の自殺対策に関わる研修会(中丹こころの健康セミナー)が開催され、後援した。</li> </ul>			
今後の課題及び方向性	「福知山市自殺対策計画」に基づき、自殺者数削減に向けた具体的な施策(ゲートキーパー研修や相談窓口掲載用リーフレットの作成)を実施し、人材の養成と普及啓発を更に強化する。また、福知山市自殺対策協議会の構成団体である関係機関と連携を行いつつ、PDCAサイクルにより適切な評価・分析を行い、自殺者ゼロを目指す取組を継続していく。				

	所見
庁内及び外部による評価 (行革担当課記入) 二次評価 (庁内評価)	
三次評価 (外部評価) (行革担当課記入)	

	方針区分	内容
来年度方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	福知山市自殺対策計画に基づき、計画の普及啓発、ゲートキーパーの養成をはじめ、関係機関等と連携しながら施策の推進にあたり、毎年、施策の推進状況の確認を行なっていく予定である。
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

# 福知山市 令和元年度事務事業評価シート(3次公表)

(単位：千円)

事業属性	担当課	福祉保健部 社会福祉課												
	作成責任者	大西 健二												
	事業名	生活困窮者自立支援事業												
	会計情報	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	会計	一般会計	事業コード	450121	決算付属資料	112	頁
	施策体系	施策コード	050602	施策名	情報提供・相談体制を充実させる									
	開始年度	平成27年度												
	終了予定年度	令和2年度												
	関連計画等	-												
	根拠法令等	生活困窮者自立支援法												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	生活保護に至っていない生活困窮者に対して「ワンストップ型の相談窓口」として機能させるとともに各支援員が一人ひとりの状況に応じて各関係機関と連携し、寄り添いながら切れ目のない自立支援を行い、経済的・社会的自立を促していく。					
	対象者	市内在住で、経済的に困窮しているものの就労等による自立に向けた支援を希望される方。 (生活保護受給者は対象外)		対象者数	-		単位あたりコスト
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	委託先・実施主体等	(株)味歩里、(特非)ニュートラル、京都司法書士会					
	事業概要	・自立相談支援事業(必須事業)・・・生活困窮者からの相談対応と支援内容の情報提供。支援プランによる自立支援。 ・住居確保給付金(必須事業)・・・離職等により経済的に困窮している方に、有期で住居確保給付金を支給し、自立に向けた支援。 ・就労準備支援事業(任意事業)・・・一般就労に向け、コミュニケーション能力の習得と生活習慣の改善など基礎能力の形成からの支援。 ・一時生活支援事業(任意事業)・・・住居喪失者に対して緊急的に宿泊場所の提供。 ・家計改善支援事業(任意事業)・・・家計に課題を抱える方に対して、家計視点から情報提供や専門的な助言・指導を行う。					
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費	
	旅費・需用費・役務費	研修旅費、消耗品、郵送料、電話料等			552		
	委託料	生活困窮者等就労準備支援事業(通所型・就労体験型)運営業務委託料、法的解決支援相談業務委託料			6,671		
	使用料及び賃借料	土地・建物借上料			1,494		
	扶助費	住居確保給付金			230		
関連事業	生活保護扶助事業(社会福祉課)、くらしの資金等管理事業(社会福祉課)、自殺対策事業(社会福祉課)						

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額			
	①当初	12,094	10,030	9,815	9,884	9,240			
	②補正予算								
	③流用額								
	④繰越額計		0	0	0	0			
	前年度繰越								
	次年度繰越								
	財源内訳(①④内訳)								
	一般財源	3,792	3,169	3,113	3,139	2,926			
	国支出金	8,302	6,861	6,702	6,745	6,314			
府支出金									
地方債									
その他特財									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	生活困窮者自立支援事業	種類	民生費国庫負担金	実績金額	12,748	決算付属資料	14	頁
	特財名称	生活困窮者自立支援事業等	種類	民生費国庫補助金	実績金額	5,702	決算付属資料	16	頁
人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.1/2.75	1.1 / 1.85	0.4 / 2.75	0.4 / 2.75				
⑤概算人件費		15,675	13,425	10,075	10,075				
⑥総事業費(①+②+③+④+⑤)		27,769	23,455	19,890	19,959				
⑦執行額		10,960	9,296	8,947	0				
執行率(⑦/(①+②+③+④)×100)		90.6%	92.7%	91.2%	0.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		自立者数(支援終了した人数)	人	44/10	37/10	35/10	/10	10
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		新規相談受付件数	件	198/180	144/180	213/180	/180	180
		単位あたりコスト		55.4	64.6	42.0		
	支援者数	人	41/30	60/30	51/30	/30	30	
	単位あたりコスト		267.3	154.9	175.4			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・相談は、複合的な課題を抱えている場合が多く、各相談支援員が寄り添った支援を行うことで自立への意欲喚起を促している。市民ニーズに応じた優先度の高い事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・コストについては、委託料が大きく占めており、委託料の中でも支援内容に携わる人件費の負担が大きい。人と人の支援が必要で支援内容は充実しており、支援効果がある。参加者については、確保できている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については、当初目標より多く各相談支援員の寄り添った切れ目のない支援効果が発揮できている。 ・活動実績については、H30年度においては新規相談受付件数及び支援者数も目標を上回っており、市民ニーズに応じた情報とサービスの拠点として機能できている。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	事業目的に沿った寄り添った支援を行い、自立者数(支援終了した数)が目標数値より増えていることは評価できる。しかしながら、数か月後に再相談が見受けられることもあり、できるだけ再相談がないよう見守り支援を行いながら、相談者と身近な相談窓口として機能させていく必要がある。		
今後の課題及び方向性	生活困窮者の課題は複合していることが多く、相談窓口につながりにくい場合があること、問題が長期化することにより解決が困難となること、生活困窮者の中には自ら救いの手を発することができない人も多いことを踏まえ、早期に把握し、支援に結び付けていくことが求められる。そのためには、公的機関だけでなく、地域の多様な福祉関係機関とのつながり、「顔の見える関係」を構築して発見と支援のネットワークづくりを積極的に取り組んでいく。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	